

# あさひまち未来の学校 検討委員会だより

第3号  
2022年10月  
あさひまち未来の学校  
検討委員会

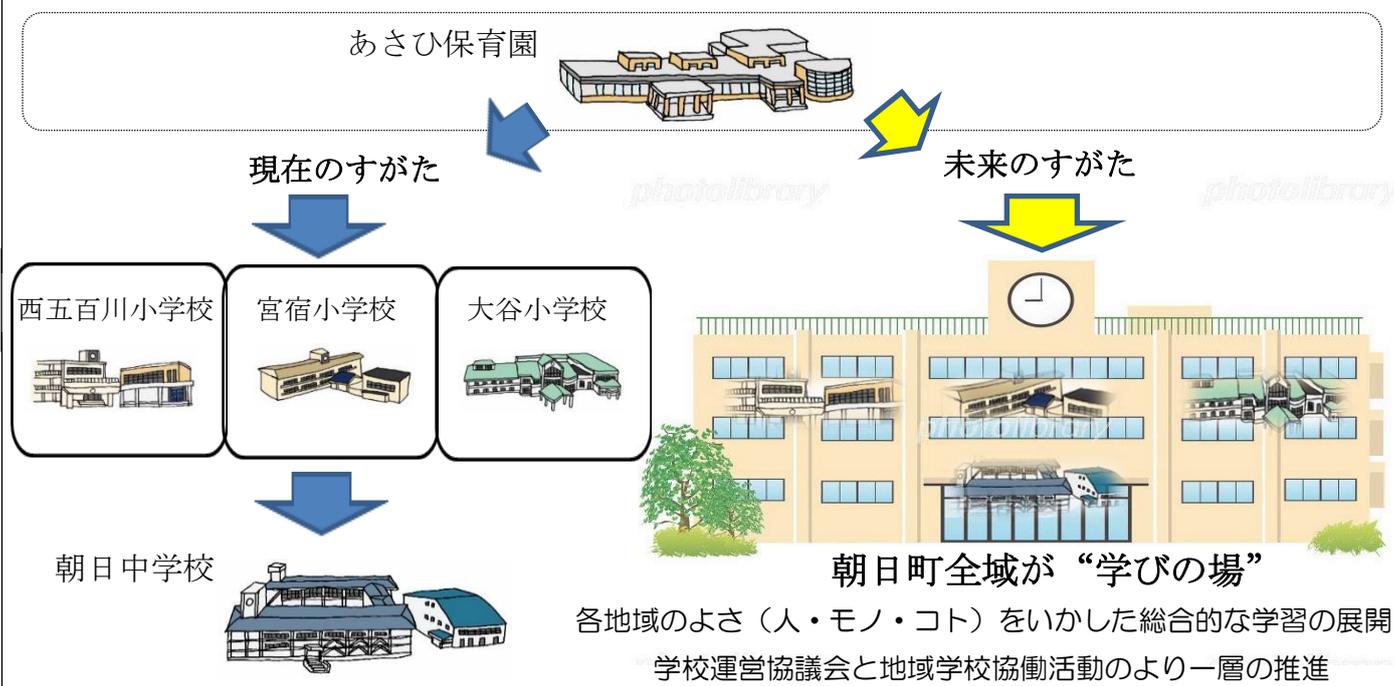
## 「朝日町小中学校のこれからの望ましいあり方」の 答申書を提出しました！！

7月19日（火）、「朝日町小中学校のこれからの望ましいあり方に関する答申書」を、富樫清志委員長より堀俊一教育長へ提出いたしました。その概要を町民の皆様にもお知らせいたします。

これまで令和3年11月から計5回にわたり「あさひまち未来の学校検討委員会」が開催され、町民アンケート結果等を尊重し、「朝日町小中学校のこれからの望ましいあり方」について、協議を重ねてきました。これまでの検討内容から小学校と中学校が一つになり、義務教育9年間を一貫した教育目標のもとで行われる新しいシステムの学校である「義務教育学校」を創設することが望ましいという考えに至り、答申内容を決定いたしました。

### 義務教育学校とは…

小学校課程（6年間）から中学校課程（3年間）まで義務教育を一貫して行う学校です。義務教育9年間で育成したい児童・生徒像や学校教育目標を設定し、小学校教員と中学校教員が一つの校舎内でいつでも情報を交換・共有し合いながら系統的な教育を推進することができます。



# 1 朝日町における望ましい学校のあり方

朝日町では、保育園から小学校、そして中学校へと連続性をもった子どもの成長と学びが実現するように、「保小中連携」に力を入れて取り組んでいます。時代の変化に対応しつつ更なる推進を図るためには、保育園の学びをもとに、義務教育期間全体を通して一貫した教育目標のもとで行われる小中一貫教育に移行していくことが必要です。小中の連携を深めた究極の教育環境が「小学校と中学校がひとつになった新しいシステムの学校（義務教育学校）」です。

「わが子、わが孫を通わせたいと思える学校」「心から誇りに思える学校」「朝日町で子育てしたいと思える学校」を町民総ぐるみで創りあげていくことが重要です。

## 2 朝日町立小・中学校の創設に向けた基本的な考え方

本町の小・中学校4校それぞれに培われてきた目標やビジョンを共有・継承しつつ、小規模校で日常的に行っている異学年・異年齢集団を9年間という枠組で捉えなおし、社会性・集団性の育成を図りながら、持続可能でより質の高い学校教育を維持していくことが必要です。町の児童・生徒数の現状、今後の推移や校舎・体育館等の施設の現状を把握しながら、朝日町の未来の学校像をテーマにグループワークを行い、朝日町の特色を生かした魅力的な新しい学校を創造するため議論を重ねてきました。

町民アンケートを実施して多くの方の考えも伺いました。その結果は、7割近くの町民の方、6割以上の保護者の方が、3つの小学校と1つの中学校を1つにした、これまでにないような新しいシステムの学校をイメージした「新しい学校を創造すべきである」との回答でした。

義務教育学校のメリットとデメリットを考慮しつつ、本町における今後の児童生徒数の推移や町民アンケート結果も尊重し、地域の特色を生かした魅力的な教育内容の実現を図るためには、小学校だけを統合するのではなく、中学校も含めた義務教育9年間を一貫した教育目標のもとで運営する義務教育学校を創設することが望ましいという考えに至りました。

## 義務教育学校のメリット

小学校教育から中学校教育への円滑な移行ができるようになり、中1ギャップと呼ばれる大きな環境の変化による問題を緩和・解消する効果が期待されます。

異学年交流を行うことによって、下級生への思いやりの心、上級生への憧れの気持ちなどの醸成、規範意識や社会性の育成等の効果も期待されます。

小・中学校教員の相互交流により教科担任制などの導入も進み、9年間を通して児童生徒に応じたきめ細やかな指導が可能になるなどが考えられます。

小学1年生から中学3年生までが一つの学校に在学するという特性を生かし、9年間の学年段階の区切りを柔軟に設定することができます。

## 義務教育学校のデメリット

9年間の学年の区切り方によっては小学6年生としてのリーダーシップを発揮する機会が減るため、学年ごとの育ちや目指す姿を小中連携でより共有する必要があります。

現在のような小学校から中学校への進学という環境の変化がなく、9年間一つの校舎で同じ仲間と過ごすため、人間関係の固定化に配慮していく必要があります。

## 3 義務教育学校の創設に向けた具体的な方策

### 1. 創設の時期

現在の小・中学校に通う児童生徒がなるべく多く創設される学校に入り、朝日町における保小中連携、地域間協働の方向性を一層同じにして取り組むことができるよう、早期に設置されることを望みます。

### 2. 創設の場所

児童生徒の通学方法や通学距離等を最優先に考慮し、最適地の選定をお願いします。

### 3. 町の行政計画への反映

「第2次朝日町教育振興計画」に創設される義務教育学校に関する設置計画を位置付け、推進していく組織体制を整備していくことを望みます。

## 4 これから配慮、検討すべきこと

義務教育学校の創設準備をする際、学ぶ子どもたちへの教育的視点を最優先に考えていただくとともに、協議内容については町民にわかるように情報提供を行うようお願いいたします。また、以下の配慮・検討すべき課題等について十分検討し対応いただくようお願いいたします。

1. 地域から学校がなくなるという不安への対応
2. 創設される義務教育学校の校風の醸成
3. 通学への対応
4. 学校跡地の活用
5. 義務教育9年間の区切り方 「4-3-2制」・「6-3制」
6. 特別支援教育について
7. 小学校における教科担任制の導入
8. 部活動のあり方
9. 制服等のあり方
10. 給食のあり方



以上のような内容で「あさひまち未来の学校検討委員会」として朝日町教育委員会に答申いたしました。今後、町民の皆様や町内の児童・生徒とともに、朝日町として学校のあり方の詳細についてさらに検討し、方向性を決定する予定です。

答申書を提出するにあたり、町民の皆様からはアンケート調査等にご協力いただき、大変ありがとうございました。



※ なお、答申書全文は朝日町のホームページに掲載しておりますので、是非ご覧ください。